

# 静岡県中小企業家同友会

## 第6回景況調査アンケート報告

### 『中小企業景気、好転するも先行き不透明』

#### [概況]

静岡県中小企業家同友会の2002年6月期景況調査によると、業況判断指数(DI・業況が「良い」-「悪い」)は、前回の11月期のマイナス24.0がマイナス18.8と5ポイントほど改善をみた。とはいえ1年前の6月期のマイナス12.7には及ばない。11月期の6ヶ月先見通しがマイナス24.7と悪化見通しだったのと比べると、明らかな好転である。

これにはアメリカ経済と連動して日本経済も予想以上に堅調だったことがあげられる。もともと売上高(前年同期比)をみると2001年11月期より6月期はわずかであれ後退しており、製造業、流通・商業では悪化の程度も大きく、この面で見ると「下げ止まり」とはいいいにくい。経常利益(前年同期比)はマイナスを縮めているが、それも「役員報酬カット」、「個人資産の持ち出し」などの血のにじむ経営努力でようやく持ち直したものである。

エンロン破綻、ワールドコム不正会計疑惑の発覚などによりアメリカの株安、ドル安が続いている。静岡県の企業には輸出依存型の企業も少なくないだけに、景気反転が懸念される。

#### [調査要領]

- ①調査時 2002年6月10日-30日
- ②対象企業 静岡県中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXで発送、FAXで回収
- ④回答企業数 900社より319社の回答を得た(回答率35.4%)  
(建設業70社、製造業85社、流通・商業59社、サービス業105社)
- ⑤平均従業員 26.3人

◆◆◆ 静岡県中小企業家同友会 ◆◆◆

住所 : 〒420-0033 静岡市昭和町9-8 三木ビル3F 電話 : 054-253-6130  
eメール : doyou@szyouyou.gr.jp FAX : 054-255-7620

## I 日本経済をめぐる動向 —4—6月はゆるやかな改善だが—

2002年上半期は、2つの局面に分けられる。まず1月—3月期は、アメリカの景気が予想以上に堅調で、日本も政府のPKO(株価支持政策)によって3月危機を何とか乗り切った局面である。4月—6月期はアメリカ景気の堅調、アジア景気の回復によって日本も輸出の増加、外需に引っ張られて景気が「下げ止まり」にいたったとされる局面である。

日銀の6月の短観(企業短期経済観測調査)でも大企業、とくに大企業製造業の業況判断指数(DI)は3月の2001年11月期調査のマイナス38がマイナス18と20ポイント改善、改善幅は過去最大となった。また中小企業にも改善の動きは出ているが、製造業でみると2001年11月期調査のマイナス51がマイナス41と10ポイント改善をみたにとどまり、大企業より回復は遅れている。

だが、6月26日、アメリカでエンロンに続きワールドコムが巨額粉飾決算の事実を公表し、アメリカの会計制度そのものへの不信が高まるなか、アメリカの株価は急落、ユーロ景気、アジア景気にもかげりが出ており、アメリカ発の「世界不況」が懸念されている。

## II 静岡県経済の景気動向 —マイナス幅は全国より小さい—

静岡県の景気動向は、日銀静岡支店が発表した6月の県内短観によると、以下のようになっている。すなわち、業況判断指数(DI)は、全産業では3月のマイナス37がマイナス28と9ポイント改善をみた。これを全国の全産業とくらべると、全国ではマイナス41がマイナス32と同じく9ポイント改善をみている。改善幅は同じであるが、全国・全産業にくらべ静岡県の景況感は上回っており、深刻度は若干、緩和されている。また製造業はマイナス38がマイナス28と10ポイント改善されている。これに対し全国・製造業はマイナス47がマイナス32と15ポイント改善されている。両者を比べると、ここでも景況感は全国水準を上回っているものの、改善幅は小さい。ともあれ静岡県の景気も輸出増加と在庫調整・圧縮で好転をみている。もっともこれらの数値は、アメリカの会計スキャンダル深刻さが織り込まれているとはいえ、今後の成り行きに目配りが必要であろう。

## III 県同友会の景況調査結果

### (1) 業況判断 —マイナス幅は中同協全国より小さい—

それでは県同友会の景況調査の結果はどうであろうか。周知のように日銀静岡支店の県内短観は大企業、中堅企業、中小企業を合わせた数値なので中小企業独自の動向はわからない。県同友会の調査は、1年2回の調査という限定はあるが、県内中小企業の動向を代表するものといえるだけにその動向は注目に値しよう。

そこでまず同友会加盟企業の業況判断指数(DI)をみると、全体では2000年11月のマイナス24が6月調査ではマイナス18.8と5.2ポイント改善をみている。

日銀短観の全国の中小企業・全産業では、3月調査のマイナス46が6月調査でマイナス39と7ポイント改善をみている。これと対比すると、同友会加盟企業は水準では全国より良好であるものの、改善テンポは遅いといえる。

また中同協(中小企業家同友会全国協議会)景況調査の業況水準と比べると、中同協のDIは4—6月期でマイナス34.7であるから、県同友会のほうがマイナス値は小さい。

それでも前年同期比でみると、県同友会加盟企業も2001年6月期のマイナス12.7をいまだに上回っており、1年前の水準に達していない。

業種別では、2001年11月期調査に比べ、製造業がマイナス43.3→マイナス30.5で12.8ポイントの改善、流通・商業がマイナス38.7→37.2で1.5ポ

インットの改善、サービス業がマイナス10.4→マイナス4.8と5.6ポイントの改善となっている。製造業はマイナス幅が最大であるが、改善幅も大きい。サービス業はマイナス幅が最小で改善も進み、一けた台になっている。流通・商業は製造業に次ぐマイナス幅では改善が遅れている。これらに対し、建設業のみはマイナス4.7→マイナス8.8と4.1ポイント悪化をみている。

地域別では、西部は2001年11月期調査ではマイナス35.1と最もマイナス幅が大きかったが、今期はマイナス7.2と28ポイントもの改善をみて、一けた台のマイナスになっている。また中部はマイナス26.3と西部に次ぐマイナス幅であったのが、22.0と4.3ポイント改善にとどまっている。これに対し東部はマイナス20.2がマイナス20.5と0.3とわずかであるが悪化をみている。

業種別では流通・商業、建設業、地域別では中部、東部に問題が積み残されているといえよう。

## (2) 売上高 —売上高DIは停滞—

業況判断DIは改善したものの、売上高DI(前年同期比)は反対の動きを示している。すなわち、全体をみると、2001年11月期のマイナス10.1が6月調査ではマイナス10.6と0.5ポイントではあるが、悪化している。つまりこの半年、売れ行きは伸びていないのである。2001年6月期のプラス9.1との隔たりは大きい。

業種別でも、製造業では2001年11月期のマイナス19.5が今期はマイナス30.6と11.1ポイント、流通・商業でもマイナス16.1がマイナス30.6と14.5ポイント悪化している。

これに対し、建設業はマイナス7.8が0に、サービス業はマイナス0.7が9.5ポイントとプラスに転じている。

これで見ると少なくとも製造業、流通・商業というメジャーな分野ではどうてい景気は「下げ止まった」とはいえない。

地域別では、西部はマイナス10.6→マイナス7.2と3.4ポイント改善をみたものの、他の地域では悪化している。すなわち中部ではマイナス11→マイナス14と3ポイント、東部ではマイナス8.7→9.9と1.2ポイント、それぞれ悪化している。

したがって売上高DIでみる限り、県全体の中小企業の景気はいまだ下げ止まったとはいえない様相を呈している。

## (3) 経常利益 —経常利益はやや好転—

売上高DIが悪くても業況判断DIが好転をみているとすれば、鍵は経常利益DIにあるはずである。事実、経常利益DI(前年同期比)は全体でみて、2001年11月期のマイナス20.8がマイナス17.6と3.2ポイント好転している。もっとも2001年6月期、つまり1年前のプラス0.6にはまだへだたりがある。

業種別では、建設業でマイナス14がマイナス29.9と15.9ポイントもの大幅な悪化をみているほかはマイナス幅を縮小している。すなわち製造業ではマイナス42.4→マイナス33と9.4ポイント、流通・商業がマイナス30.6→マイナス25.4と5.2ポイント、サービス業がマイナス1.4→プラス6.8と8.2ポイント、それぞれ改善をみている。

地域別では、ここでも西部がマイナス24.6がマイナス5.5と19.1ポイント改善させたものの、他の地域は悪化か微弱な好転にとどまっている。すなわち中部がマイナス20.4→マイナス26.0と5.6ポイントの悪化、東部がマイナス19.6→マイナス17.4と2.2ポイント改善させている。前期は西部の景況が悪かったが、売上高、経常利益とも中部の悪化が目立っている。

また直近の利益状態をみると2001年11月期の20.9にくらべ6月期の利益水準は20.7であるから0.2ポイントとわずかながら悪化している。

業種別では建設業は31.3→28.3と3ポイント、製造業も16.8→10.6と6.2ポイント、それぞれプラスを減少させている。他方、流通・商業は16.1→17.0と0.9ポイント、サービス業も21.5→25.7と4.2ポイント、プラスを増加させている。

つまり前年同期比では一定程度、好転したものの、直近の利益水準でみると黒字企業は減っているのである。

地域別では西部が3.5→29.1で25.6ポイントもの大幅な改善がみられる。これに対し中部がプラス16.1→18.0と1.9ポイントの好転、東部は28.4→19.2で9.2ポイント、プラスを減少させている。

経常利益でも直近の利益状態でも西部の改善が目立っている。

以上、業況判断、売上高、経常利益の動きをみてきたが、これら3者の関係は、売上高が落ちているにもかかわらず経常利益が好転したために業況判断も改善をみたという関係にある。ということは通常の景気回復のように需要が増加し、商品の売れ行きが良くなったので景気がよくなったというのではなく、費用の削減によってようやく利益を捻出し、経営を保っているということであって、県内中小企業にあってはいまだ本来の景気回復軌道に入ったとはいえないとみなすべきであろう。

#### **(4) 資金繰り動向 —今後、資金繰りは窮屈—**

今後半年間の資金繰りの予想では、2001年11月期のマイナス16.8が2002年6月期にはマイナス20.6とマイナスが3.8ポイント増えている。つまり貸し渋りを含め、資金繰りが窮屈になるとみている。

業種別では、建設業がマイナス23.4→マイナス17.9と5.5ポイント減少しているのに対し、他の業種は資金繰りがタイトになるとみている。すなわち製造業ではマイナス19.5→マイナス27.0で7.5ポイント、流通・商業がマイナス11.3→マイナス23.7と12.4ポイント、サービス業がマイナス14→マイナス16.2と2.2ポイントそれぞれ増えている。

このうち流通・商業の二ケタ台の資金繰り難の増加は景気の腰を折る危惧を抱かせる動きといえる。

地域別では、西部がマイナス22.8→マイナス20.0で2.8ポイント減、中部がマイナス13.6→マイナス26.0で12.4ポイント増、東部がマイナス20.9→マイナス18.1で2.8ポイント減となっている。

中部の二ケタ台の資金繰り難の増加は気になるところである。

#### **(5) 設備投資動向 —設備投資、やや動く—**

今後1年間位先の設備投資計画をみると、2002年11月期のマイナス30.5にくらべマイナス18.8で11.7ポイント、マイナスが減少している。つまり半年前より設備投資計画を考える企業が増えている。

業種別では、流通・商業がマイナス37.3、建設業がマイナス35.8、製造業がマイナス13.0、サービス業がマイナス1.9で、流通・商業、建設業で設備投資計画がない企業が多い。

地域別では、中部がマイナス23.0、西部がマイナス21.9、東部がマイナス15.5となっている。中部では業況判断、売上高、経常利益の悪さを反映して設備投資計画がない企業が多い。西部も業況判断、売上高、経常利益の指標では大きく好転したものの設備投資計画につながるにはなお時間がかかるようである。

#### **(6) 労働力動向(人手充足感) —人手不足感、緩む—**

労働力動向—人手充足感は、2001年11月期のマイナス3.8が2002年6月期にはマイナス1となり、全体としてはほぼ人手不足は解消するに至っている。

業種別では建設業、製造業ではむしろ過剰感が出ている一方、流通・商業、サービス業

では依然として不足感が強い。先の全体動向のマイナス1は、建設業、製造業の過剰感と流通・商業、サービス業の不足感の合成結果といえる。

地域別では、西部、中部は過剰感が強いのに対し東部はいまだ不足感が続いている。

全体としては雇用の悪化を映し出しているといえよう。

#### (7) 先行き景気見通し —製造業、流通・商業は大幅な改善を期待—

2002年下半期の業況見通しでは、現在のマイナス18.8がマイナス12.5と6.3ポイント改善するとみている。つまり緩やかな回復が想定されている。

しかしこの想定にはアメリカの急激なドル安、株安というトレンド(傾向)が織り込まれていないので、やや楽観的な見通しになっていると思われる。

業種別では、建設業がマイナス8.8からマイナス20.9と12.1ポイントの悪化、サービス業がマイナス4.8からマイナス14.3と9.5ポイントの悪化を見込んでいるのに対し、製造業はマイナス30.5からマイナス7.1と23.4ポイントの改善、流通・商業はマイナス37.2からマイナス8.4と28.8ポイントの改善を見込んでいる。

製造業、流通・商業は急速かつ大幅な改善を見込んでいるわけであるが、外部環境の不安材料如何では予想通りにならない可能性もぬぐえない。

1年後—2003年6月期の見通しにも触れておくと、製造業、流通・商業がプラス値に転ずるとしているのに対し、建設業のみは半年後のマイナス20.9がマイナス29.8になるとしている。つまり建設不況がいつそう深刻化するとみているのである。

なお、サービス業は、マイナス幅は縮小するものの1年後でもマイナスは残るとみている。

## IV 業種別の景気動向

### [建設業]

#### (1) 業況判断 —再び悪化！底入れ感見えず—

今回(2002年6月)の第6回景況調査では県内建設業者67社からサンプル提出があった。今回の調査によると、現在の総合景気判断は「良い」「やや良い」が15.0%で、「悪い」「やや悪い」が23.8%となっており、DI値はマイナス8.8となっている。

これは本調査がはじまった2000年6月のDI値マイナス22.0、2001年6月マイナス11.6、前回調査(2001年11月)マイナス4.7と徐々に改善されてきた状況が、再び4.1ポイント「悪い」方向に進んだ。

しかし、半年前の調査から際立つことは「そこそこ」感と判断している業者が42.2%から61.2%と19ポイント増えていることで、業界内部での二極化が進みつつあるとみられる。

全体としてみると、6月の日銀の県内短観の建設業のDI値マイナス40.0と本調査全業種DI値マイナス18.8と比較すると、サンプル提出業者は底入れ感が見えない状況でも“健闘”しているといえる。

#### (2) 売上高 —仕事確保で懸命な努力か? —

公共投資が10ヵ月連続前年を下回り、住宅投資も減少するなかで、売上高DI値はプラスマイナス0となった。半年前のマイナス7.8からみると改善されている。

これは建設業の性格上、受注した直後の場合、直ちにマイナスがプラスと意識される事情があることなどによると思われて、ともかく様々な形での受注努力がうかがえる。

#### (3) 経常利益 —急激に大幅に悪化する—

経常利益のDI値は前年同期から28ポイント、半年前から16ポイントそれぞれ悪化

し一気にマイナス29.9となった。また、回答者の43.3%が「減少」としており、その絶対数・DI値とも、本調査はじまって以来最悪となっている。

県内の他の3業種のDI値の改善がみられるなかで、唯一建設業だけが大幅に悪化している。

絶対的な仕事量の減少のなかで、売上高確保・「つなぎ資金」の確保のため過激なコストダウン、場合によっては「赤字受注」も行われている。こうした状況のもとでは、利益動向が大幅に悪化することは当然考えられる。

#### (4) 資金繰り動向 —依然資金繰りは「窮屈」状態—

資金繰りDI値は前年同期と比べ6.4ポイント悪化、半年前からは5.5ポイント改善され、マイナス17.9となっている。といっても全体の27~29%の業者で「窮屈」感が強く、ほとんど状況に変化はない。これには受注量が「横ばい」状態、経常利益が「減少」しているなかで、金融庁の「金融マニュアル」などによる影響で引き続き「つなぎ融資」の査定が厳しく、「貸し渋り」、「貸し剥がし」の影響が出ていることも十分考えられる。

#### (5) 設備投資動向 —過半数が予定なく投資予定も減少—

設備投資DI値はマイナス35.8で半年前のマイナス51.5、前年同期のマイナス29.5からみると改善されているようであるが、「予定なし」が今回50.7%もあり「決めていない」まで含めれば85.0%の企業で具体的計画がないことになる。

なお建設業は労働集約型で必ずしも「設備投資」を必要とする業種でないだけに、設問への戸惑いもみられる。

#### (6) 労働力動向 —労働力充足感は「適当」か?—

労働力動向をみると「不足感」を示すマイナスが前年同期はマイナス11.5、半年前はマイナス18.8と続いていたが、「過剰」傾向へ転じプラス6.0となった。

また、現状で「適当」と回答した業者は半年前より一気に10ポイント増し67.2%となった。これは、この間、新規雇用が進んだこと、また経営の体質改善・リストラ等が進んだことなどが背景にあると思われるが、現状の雇用人員で「妥当」と判断している。

#### (7) 先行き景気見通し —先行きの見通しは不安・深刻—

先行き見通しDI値は6ヶ月先でマイナス20.9、来年見通しでマイナス29.8となっている。これは2001年6月期のマイナス4.9と比較すると各々16.0ポイント、24.9ポイントと急激に悪化している。また、内訳でみると今から6ヶ月後に「やや悪化」「悪化」とみている率は41.8%、来年の見通しに至っては47.7%が悲観的に見ている。

製造業、流通・商業が来年は好転するとみているのに対し建設業だけは群を抜いて深刻になっている。ましてや、建設業という「足の長い」業種の性格上、半年から1年先の受注見通しが不利なことには経営展望が出てこないことが如実に現れている。

#### (8) 経営上の問題点と力点 —仕事がない、価格が安い、資金がまわらない—

経営上の問題点としては3つの回答の上位に、「民間需要の停滞」(68.7%)、「販売価格の低下」(67.2%)、「資金繰りの困難」(41.8%)が占めた。

すべてが緊急かつ重要な問題点であり、直接、経営基盤を揺るがす問題ばかりである。

半年前の調査と比べると「官公需の停滞」を挙げている企業が6.2%から40.3%に急激に増えている。公共投資減少の影響がかなり出てきたといえる。

また「大企業の参入」を上げる企業も半年間で2.7%から32.8%と急増している。これも大企業の横暴さが中小・零細企業へかなりの打撃を与えていることの表れと考えられる。

「資金繰り困難」が、半年前の14.2%から41.8%と一気に3倍化している。これもこの時期に急激に深刻な問題点として浮上している。

さらに象徴的な現象として「競争の激化」を上げた企業は半年前46.9%もあったのが今回0%となったことである。これは「激化」はすでに問題点から除かれ、激化状態が「通常だ」という「あきらめ」意識になったのではないかと想定される。

これに伴う経営上の力点も、この情勢のもと、当面・緊急性の濃い回答が多い。①「仕事がない」—「顧客の確保」(56.7%)、「情報力強化」(28.4%)、②「価格が安い」—「人件費以外の経費節減」(40.3%)、「付加価値の増大」(22.4%)、③「資金がまわらない」—「財務体質の強化」(19.4%)と、それぞれ緊急な課題が上位を占めている。

## [製造業]

### (1) 業況判断 ー下げ止まりかー

製造業の業況判断を前年同期(2001年6月期)と比べると、今期(2002年6月時点)のDI値がマイナス12.3からマイナス30.5を示し、前回調査(2001年11月)がマイナス43.3であることから3期連続のマイナスではあるが、前回より12.8ポイント改善した。

日銀静岡支店の短観6月調査でも製造業の景況感が3月期より大きく改善したと報じている。これは自動車・同部品のマイナス幅が引き続き縮小し、悪化が続いていた一般機械、電気・精密機械が改善に転じたことによるもので、県同友会の製造業もほぼ同じ傾向を示している。

### (2) 売上高 ーいっそう厳しさに直面ー

前年同期(2001年6月)と比べると、今期のDI値はプラス5.7からマイナス30.6を示し、前回(2001年11月)がマイナス19.5であることから11.1ポイント悪化し、「売上高」は依然として厳しさから抜け出していない。さらに、「売上高」が前年同期に対し「増加」したと答えた企業は大幅に減少している(38%→15%)。

### (3) 経常利益 ー依然として不透明ー

前年同期と比べると、今期のDI値はマイナス0.9からマイナス33を示したが、前回調査(2001年11月期)に比べて9.4ポイントの改善がみられる。

しかし、経常利益は前年同期に対し「減少」したと答えた企業が大幅に増えていることに注目すべきである(28%→51%)。

また、「直近期の計上利益の状態」は、今期の直近期の計上利益が[黒字]とした企業が35.3%でDI値はプラス10.6であった。前回調査(2001年11月期)ではプラス16.8で、前年同期(2001年6月)がプラス30.2と年々黒字が減っている。これに「トントン」とした企業を合わせると今期においても健全企業は75.3%であった。しかし、[赤字]と答えた企業は前回21.9%であり、今期は24.7%と2.8ポイントと増え厳しい経営環境になってきている。

### (4) 資金繰り動向 ーいっそう窮屈度が拡大ー

「窮屈」を感じている企業から「余裕あり」企業との差についてみると、前年同期ではDI値マイナス10.4から今期マイナス27を示し、前回調査に比べて7.5ポイントとさらに「窮屈」を感じている企業は増えており、当然資金繰りも苦しくなっている。これには最近の取引先の倒産による被害も影響していると思われるし、中小企業への金融機関の選別・貸し渋りも考えられる。

### (5) 設備投資動向 ー設備投資環境に改善の兆しー

設備投資について今後一年間、〈予定あり〉—〈予定なし〉の割合をみると、今期DI値はマイナス13となっている。この値は前回(2001年11月期)のマイナス24.7と比較すると11.7ポイント設備投資意欲が改善されたようであり、サービス業に次いで改善の兆しが見られる。

## (6) 労働力動向 —人手過剰感改善の動き—

不況の深刻化につれて雇用は過剰への傾向が強まっていたが、雇用人員判断では、人手充足感が〈過剰〉—〈不足〉の割合が前回D I 値はプラス17.7と人手過剰感の状態が大きかったが、今回はプラス7と人手過剰感は薄れてきている。

## (7) 先行き景気見通し —明るい見通しへの期待感—

6ヶ月先のD I 値は、前回調査の段階(2001年11月期)ではマイナス37であったが、今期はマイナス7.1と改善の方向を示し、来年の見通しではプラス9.4と大幅な改善を期待している。

## (8) 経営上の問題点と力点

変化する経済環境での経営上の問題点は、9項目から上位3つの選択結果について前回調査の結果から今回の変化を示すと、「販売価格低下」(76.1→84.7%)、「民間需要の停滞」(60.2→55.3%)、「大企業の参入」(2.7→47.1%)、「競争の激化」(46.9→25.9%)を上げている。

一方、経営上の力点では、18項目から上位3つの選択結果について、前回から今回の変化を示すと、現在実施中のものは、「新規受注(顧客)確保」(61.1→56.5%)、「付加価値の増大」(47.6→43.5%)、「人件費以外の経費節減」(25.7→36.5%)、「人件費の節減」(29.2→34.1%)を挙げている。

また、今後の重点方向としては、「新規受注(顧客)確保」(41.6→44.7%)、「付加価値の増大」(36.3→41.2%)、「財務体質の強化」(21.2→24.7%)、「新製品(商品)開発・取扱い」(30.1→23.5%)等を選択している。

## [流通・商業]

### (1) 業況判断 —底這い状態—

日銀の県内短観では卸・小売りは2001年12月期のマイナス41からマイナス28と13ポイント改善して、マイナスながら全産業の同じ水準に回復している。静岡県中小企業家同友会の流通・商業においてはマイナス38.7からマイナス37.2と底這い状態である。同友会全体がマイナス18.8〜5ポイント改善されているのに比べて大きく下回っている。同友会の調査では、流通・商業の景況判断は、全業種の判断よりマイナス10ポイント程度下回っていたが今回もますますその差が大きくなった。

### (2) 売上高 —さらに落ち込む—

売上高D I が半年前、マイナス16.1ポイントと急激な減少にみまわれた流通・商業であったが、今回さらに15ポイント悪化してマイナス30.6となった。今回の調査では回答の50%が「売上減少」と回答、前期に引き続いて多くの企業が売上減少に直面している。全業種の売上D I がマイナス10からマイナス11と微減なのに比べても流通・商業は20ポイントも低くなっている。デフレ傾向のなか、流通・商業は価格低下と売上数量減少というダブルパンチから抜け出していない。

### (3) 経常利益 —4割強が利益減少—

前回の2001年11月期大きく落ち込み、マイナス30.6となったが、今回も改善したが、まだマイナス25と厳しい状態が続いている。回答では40%が「減少」、44%が「横ばい」と回答、「増加」は15%だった。全業種の利益D I マイナス18と比較すると7ポイントも低くなっている。流通・商業は上記のように売上低下から抜け出せていないため、収益面でも非常に厳しい状況が続いている。流通・商業では売上低迷が収益の低下と直結しており厳しい業界となっている。なお直近期の収益状態は「黒字」46%、「収支トントン」25%、赤字29%だった。

### (4) 資金繰り動向 —さらに困難に—



2000年11月の状態（DI マイナス2）から調査の度に徐々に悪化しており、今回はマイナス23.7と過去最低となった。この値は全体のDI値 マイナス20.6より3ポイント低い。過去の調査ではこの項目のみが全業種のDIよりよい唯一の項目であったが、今回は資金繰りでも全体より厳しい状態となっしまい、すべての項目が全業種より悪い数値となっしまった。

#### **（5）設備投資動向 ー依然として計画は減少ー**

設備投資は2001年11月期のマイナス48.3からマイナス37.3へと9ポイントも上昇したが、まだまだ設備投資意欲は低い。設備投資の予定のあるのは全体の25%にすぎない。全業種のマイナス18.8よりも18ポイントも低く、流通・商業では設備投資意欲はまだまだ低い。

#### **（6）労働力動向 ー人手不足感は一進一退ー**

労働力の充足感は前回DIがマイナス3となり、人手不足感もほとんど解消したが、今回は若干低下してマイナス7となり充足感は減った。回答では14%が「過剰」、66%が「適正」、20%が「不足」と回答している。雇用人員判断では他の項目と違って同友会全体のDIと流通・商業との間にほとんど差はない。

#### **（7）先行き景気見通し ー下期以降の急速な回復を期待ー**

流通・商業界は今回の局面でも回復に兆しはみられず厳しい状態が続いている。各指標においても同友会全体の判断に比べ10ポイント悪い評価となっている。特に利益動向や設備投資で全体に比べて大きく下回っている。しかし、流通・商業では現在の景況判断が非常に厳しいのと裏腹に半年先の景気見通しについては20ポイントも改善して同友会全体よりも強気の先行き見通しとなっている

#### **（8）経営上の問題点と力点 ー新商品開発で価格低下に歯止めをー**

現状の経営上の問題点では「販売価格の低下」をあげる回答が全体に比しても多くなっているのが特徴である。現在及び今後の経営上の力点では他の業種に比べて「新商品の取扱い」との回答が際立って多い。デフレ経済のなかコストダウンも限界にきており、新製品の導入により活路を見いだそうとする決意が強く感じられる。

### **[サービス業]**

#### **（1）業況判断 ー県内同友会サービス業は持ち直すと判断ー**

日銀の県内短観によると本年6月期のサービス業のDI値はマイナス23である。一方、静岡県中小企業家同友会加盟のサービス業のDI値はマイナス4.8である。同友会のメンバーの方が良いと見る割合は18.2ポイント多くなっている。日銀の県内短観においては前回の3月調査のマイナス16より7ポイント悪化している。一方静岡県同友会は2001年11月期のマイナス10.4ポイントから5.6ポイント良くなっており、全くの逆転現象が生じている。日銀短観と同様の方法で調査している中同協の業況水準でみるサービス業も静岡同友会と同じ傾向なので、静岡だけの特別な理由を特定するのは難しいが、以前からの資料から判断すると、静岡県同友会に所属する観光業の割合が少ない、専門サービス業の割合が多い等の事情が働いているものと考えられる。

#### **（2）売上高 ーサービス業は景気回復のカギを握っているー**

2002年6月期のDI値はプラス9.5である。前回2001年11月期のマイナス0.7ポイントから10.2ポイントと大幅に良化した。4業種の中で唯一プラスでありサービス業が景気を引っ張っていると言っても過言ではない状況である。昨年6月期はプラス13.7であったところから判断すると、その水準には及ばないが依然として活気があるとみてよいのではないだろうか。

内訳をみると、「増加ないし横ばい」と答えた企業が72.3%に達している。サービス業は売上確保に大変努力しているようである。

### (3) 経常利益 —復活の兆しあり—

2001年6月期のD I値はプラス6.5で、今回2002年のD I値もほぼ同じ6.6である。つまり1年前の水準にもどっている。昨年11月期のD I値はマイナス1.5であったので8.1ポイント改善された。他の3業種がマイナスと答えているところからすると、サービス業は大健闘しているといえる。内容的には3分の1の企業が経常利益は増大しているという回答である。

### (4) 資金繰り動向 —不足感やや増—

資金繰りについては昨年11月期のD I値がマイナス1.4であったのに対して今回はマイナス1.6と2.2ポイント悪化した。資金繰りについて「普通」と答えた企業の割合が61%あり、今回、資金繰りが悪化したとした企業は「普通」からの脱落組が増えたことによると考えられる。

### (5) 設備投資動向 —設備投資の意欲出はじめる—

今後1年以内の設備投資についてはマイナス1.9と「予定なし」企業が大幅に減少している。昨年6月期がマイナス1.6、11月期がマイナス1.7であるのでほぼ1.5ポイントという驚異的な改善である。

マイナス1.9というのは静岡県内4業種のなかでも最も積極的な数字である。

### (6) 労働力動向 —労働力不足感は薄らいだ—

労働力不足感は2001年6月期のマイナス1.9より1.0より低下し、マイナス0.9である。サービス業の労働力不足感はここ2年でもっとも少なく、内容的には74.3%の企業が「適正」としてしている。労働力の受け皿として重要なポジションであるサービス業で労働力不足感が薄らいできている。このことは将来の雇用吸収力の減少という危険信号が発しはじめたものと危惧されるところでもある。

### (7) 先行き景気見通し —V字型の回復だが将来は不安—

静岡県同友会のサービス業の景気動向はマイナス4.8と2001年6月期と同じ景況感を示している。昨年11月調査でのD I値はマイナス1.4ポイントであったので5.6ポイント改善された。同友会のサービス業は各指標において昨年11月度に比べV字型の回復を示しているのが特徴である。しかし、本年下半期はマイナス1.4と景気回復の悪化を懸念する声も増えている。

### (8) 経営上の問題点と力点 —強い経営者の責任意識—

経営上の力点として上位からみていくと「付加価値の増大」(37.1%)、「新規受注の確保」(35.2%)、「新規事業の強化」(25.7%)、「財務体質の強化」(24.8%)というようになっている。「財務体質の強化」のウェイトが高くなっているのは資金繰り動向の内容に連動する結果のようだ。

生き残り策としての対策は人件費の比重が大きく、特に「役員自らの報酬カット」(23.8%)、「個人財産の持ち出し」(14.3%)と経営者自身が経営の問題を深刻に考えて責任を負っている点が特徴的である。

## V 地域別の景気動向

[県東部] 伊東7、熱海3、御殿場37、三島23、沼津32、富士32、富士宮27、計161件

### (1) 業況判断 —先行き楽観許さず—

現在の景気をどう判断しているか。東部はマイナス20.5で、前年同期のマイナス20.1、前年11月の20.2と景気判断は殆ど変わらず、わずかながら後退になっ

ている。中部、西部と比較してみると、中部で4.1ポイント、西部で何と28ポイントの改善になっており、県全体を通じてマイナス22の位置にある中部地域は厳しい。

## **(2) 売上高 一前年同期プラスがマイナスに逆転一**

売上高はマイナス9.9で、前年同期比のプラス8と比較し、17.9ポイントマイナスに、前年11月期の8.7ポイントに比較しても後退、マイナスが増加している。中部がマイナス14、西部がマイナス7.2となっており、西部だけがマイナス幅を小さくしている。西部のサンプル数は大半が榛原支部であり、西部浜松の比重は少ない。

## **(3) 経常利益 一収益改善見込み立たず一**

経常利益では、マイナス17.4で、前年同期のマイナス6.4と比較しマイナス幅が俄然大きくなっているが、前年11月期の19.6に比しわずか2.2ポイント改善している。中部のマイナス26ポイントは相当に苦戦している。西部のマイナス5.5に比べれば一ケタ後退している厳しい状況にある。

## **(4) 資金繰り動向 一改善の気配見えず一**

昨年同期以降一進一退の状況を呈している。今期はマイナス18.1ポイントで、前年11月の20.9に対し2.8ポイントの改善したにとどまりマイナス基調は変わらない。中部の26、西部の20に比し、わずかにマイナス幅は小さいが依然として資金繰りに苦勞している状況がうかがわれる。

## **(5) 設備投資動向 一投資意欲は相変わらず冷えている一**

今期はマイナス15.5ポイントで、前年同期の11.5比で後退しているが、前年11月期のマイナス20.9に比べると少しは意欲が増してきているかとも思えるが、基本的には設備投資意欲は冷えている。中部も西部も前年11月期に比べ数ポイント改善しているが、二ケタのマイナスになっている。

## **(6) 労働力動向 一過剰感が続く一**

東部がマイナス6.2ポイント、中部がプラス3、西部がプラス7と地域的には際立った違いを見せている。東部では過剰感がまだあるが、中部、西部では不足感が数ポイントであるが出ている。

## **(7) 先行き景気見通し 一来年に明るさを見たい一**

東部地区の会員は今後の景気動向、6ヶ月、来年についてどうみているだろうか。6ヶ月先はマイナス12.4ポイント、来年プラス4.9と好転しており、前年同期のマイナス16.2、前年11月期のマイナス26.1ポイントに比べると今後の景気動向は6ヶ月先はともかく来年は好転するだろうと見ている。ただ中部、東部と比較すると、6ヶ月先はほぼ同一基調にあるが、来年については、中部、西部ともマイナスになっており、東部と違いが際立っている。

**[県中部]** 清水32、静岡40、志太28、計100件

## **(1) 業況判断 一マイナス22と依然厳しく一**

昨年同期のマイナス6.8と比較して今期はマイナス22で景気後退が顕著であることをしめしている。前年11月期の26.1と比較すると景況感はマイナス幅4.1ポイント改善しているが、東部のマイナス20.5、西部のマイナス7.2と比較してマイナス幅が大きい。

## **(2) 売上高 一前年同期に比し逆転一**

今期マイナス14で、前年同期のプラス9がマイナスに転じた。前年11月期はマイナス11であったから、マイナス幅が拡大している。東部・中部ともに前年同期、前年11月期との対比では、同じ傾向をたどっており、売り上げ低下の傾向は続いている。

### (3) 経常利益 —3地域で最大のマイナス幅—

今期はマイナス26ポイントで、前年同期のプラス8.3ポイントから大幅なマイナスに転じた。また前年11月期に比べても5.6ポイント悪化している。東部と同じ傾向にあるが、ただし西部は相当改善しマイナス幅が減少している。

### (4) 資金繰り動向 —資金繰り悪化引き続く—

中部地域の資金繰り動向は、マイナス26ポイントで、前年同期のマイナス4.4から大きく後退、前年11月期の13.6と対比しても12.4ポイントマイナスを拡大している。東部、西部地域に比較しても最もマイナスポイントが大きく、資金繰りに苦慮していることが伺われる。

### (5) 設備投資動向 —投資意欲依然停滞傾向—

今期はマイナス23ポイントで、前年同期の14.5に比べ大きくマイナス幅が拡大している。また前年11月期のマイナス28.8に比較すれば5ポイントほどよくなっている。東部のマイナス15.5、西部の21.9の中間で位置しており、依然として投資意欲は冷えているといえる。

### (6) 労働力動向 —中部と西部はプラス—

今期はプラス3で、前年同月のマイナス17、前年11月期マイナス1.7からプラスに転じた。前年から労働力充足傾向は過剰感が薄らいでいると見える。東部はマイナス6.2、西部はプラス7.2と地域ごとに異なった傾向をしめしている。

### (7) 先行き景気見通し、—マイナス減少でも依然暗い—

6ヶ月先の景気見通しでは、マイナス14ポイントで、前年同期のマイナス8.2からみるとマイナス幅が大きくなっている。ただ前年11月期のマイナスの19.5ポイントと比べると、5.5ポイント改善される。東部のマイナス12.4、西部のマイナス9.2に比較して中部が一番マイナス幅が大きい。来年の見通しでは、マイナス10であるが、前年同期の14.1および前年11月期の15.3と対比すると景況感はずかではあるが良くなると見込まれる。

## [県西部] 榛原40、浜松15、計55件

### (1) 業況判断 —他地区に比べ景気判断は—

西部といっても榛原のサンプルが高いことを念頭に置く必要がある。業況判断では、マイナス7.2で、前年同期のプラマイゼロと比較して悪化している。前年11月のマイナス35.1と比較すると相当改善している。東部のマイナス20.5、中部のマイナス22に比べ景気判断は良い。

### (2) 売上高 —前年同期から反転—

今期はマイナス7.2ポイントで、前年同期のプラス19から反転しマイナスに転じている。前年11月期のマイナス10.6から見ると3.7ポイント改善になっている。東部のマイナス9.9、中部のマイナス14に比較してマイナス幅が少なく、西部が比較的健闘しているといえる。

### (3) 経常利益 —好転の兆し少し—

今期の経常利益動向は、マイナス5.5ポイントで、前年同期のプラマイゼロからマイナスに転じている。前年11月期との比較ではマイナス24.6ポイントから大きくマイナス幅を減らし好転の兆しがでている。

### (4) 資金繰り動向 —依然として資金繰り困難—

今期はマイナス20で、前年同期のマイナス14.3ポイント、前年11月期の22.8ポイントに比較して資金繰り状況は困難が続いている。他の指標が前年11月期から改

善しているにもかかわらず資金繰り動向は好転の兆しが出ていない。

#### (5) 設備投資動向 —投資意欲好転ならず—

今期の指標はマイナス21.9となっており、前年同期のマイナス28.6、前年11月期36.9という冷え切った状況に比べ15ポイントの改善である。それでもマイナス基調は変わらず、全体として設備投資意欲は低調といえる。

#### (6) 労働力動向 —労働力過剰感薄まる—

今期はプラス7.2で、前年11月期のプラス3.5より好転しているが、前年同期のマイナス9.5に比較するとマイナスがプラスに転じ、過剰感が払拭されている。

#### (7) 先行き景気見通し —景気見通し薄明かり—

6ヶ月先の見通しでは、マイナス9.2で、前年同期のマイナス20、前年11月期の28.1ポイントに比較しマイナス幅が縮小しており、わずかではあるが好転方向にシフトしてきている。しかし来年の見通しではマイナス16.3と悪化するが、それでも前年同期のマイナス45、前年11月期の28.1に比較するとマイナス幅が縮小しており、少しは好転する兆しをつかんでいるようだ。

## VI 規模別の景気動向

### [1人から10人以下の企業]

#### (1) 業況判断 —半年間、好転みず—

今期の業況判断DIはマイナス27で、2001年11月期もマイナス27であったから、この半年低迷していたといえる。10人以下の小零細企業の経営状態は、他の企業階層より深刻である。

#### (2) 売上高 —売上は低調の改善—

2001年11月期調査のマイナス16.6からマイナス13.1と3.5ポイント改善しているものの、規模別では最低の厳しい数字を示している。

#### (3) 経常利益 —二極化進む—

デフレが災いしているせい、2001年11月期調査のマイナス20とほぼ同様のマイナス19.8で推移している。従業員規模11~50人のマイナス21.6と比べさして悪くないとはいえ、50人以上の規模でのプラス15.4からすれば事業規模による二極化が著しいといえる。

#### (4) 資金繰り動向 —貸し渋りの影響は規模が小さいほど直撃—

銀行も小さい規模ほど貸したがらないのか、DI値はマイナス26.3で逼迫した資金事情がうかがわれる。内訳では「余裕あり」は9.2%で1割に満たない。

#### (5) 設備投資動向 —6割を超える企業が明日への投資なし—

設備投資動向は1~10人以下規模の企業の極めて特徴的な指標といえる。現状をみるとDI値はマイナス40.2と他の規模別数値と比べて極端に投資姿勢が低いことがわかる。

#### (6) 労働力動向 —不足感は脱する—

事業利益に応じた雇用形態を採っているせい、不足感という時期からは脱している。2001年11月期調査のマイナス13.9とくらべマイナス6.6と改善している。

#### (7) 先行き景気見通し —意識は明るいが具体性はない—

現状の業況判断はマイナス27だが、6カ月先—本年下半期にはマイナス13.2、2003年にはマイナス3.9というように改善が期待されている。かなり急ピッチな回復が望まれているが、それには資金繰りの緩和、設備投資の充当も必要となろう。

## (8) 経営上の問題点と力点 —情報化への取り組み。新規事業強化につなげる—

経営上の力点として現在は「付加価値の増大」、「新規受注確保」、「情報力強化」があげられる。「情報力強化」はこの規模の着目すべき重点のひとつとなっている。今後の取り組みで特徴的なのは「財務体質の強化」と「新規事業の強化」である。

### [11人—50人以下の企業]

#### (1) 業況判断 —全体平均より良好—

2001年11月期はマイナス16であったが、今期はマイナス10.6と5.4ポイントほど改善をみている。同友会の全体平均のマイナス18.6を上回っている点、評価されよう。

#### (2) 売上高 —小規模ほど売上高D I も低い—

2001年11月期調査のマイナス7.3からマイナス12.2と悪化傾向にある。51人以上のプラス11.6と対照的である。

#### (3) 経常利益 —改善するも平均を下回る—

今期の経常利益はマイナス21.6で、前回2001年11月期のマイナス25に比べると3.4ポイント改善をみている。だが、いまだ全体平均のマイナス17.6よりもマイナス幅が大きい点に問題が残っている。

#### (4) 資金繰り動向 — 少しずつ悪化傾向をたどる—

1人~10人以下企業とくらべ激しい数字の落ち込みはみられないが、苦しいということには変わりがない。2001年11月期調査のマイナス16.6に対して今回の数値はマイナス18と1.4ポイント悪化している。

#### (5) 設備投資動向 — 設備投資計画に意欲的な兆しが—

2001年11月期調査のマイナス33.8とくらべマイナス10.1と23.7ポイント、マイナス幅が減じている。設備投資意欲が高まる兆しがあることがわかる。

#### (6) 労働力動向 — 規模別で唯一人手が過剰—

特徴的な数値として11人~50人規模の数値のみ人手充足感で過剰の数字がみえることである。具体的には1人~10人でマイナス6.6、11人~50人でプラス5.8、51人以上でマイナス3.9である。仕事量の減少から人手過剰感が現れてきていると推測される。

#### (7) 先行き景気見通し —半年先の屈折を見込む—

現在の業況判断のマイナス10.6に対し、6ヶ月後—下半期はマイナス15.8と屈折するものの、1年後はマイナス5.8と好転すると見込んでいる。他の企業階層が6ヶ月後、1年後とも連続してマイナス幅の縮小を見込んでいるのに対し、この階層だけ6ヶ月後にマイナス幅が拡大するのは、労働力動向で仕事量の減少から人手過剰感が表示されていることが響いているように思われる。

#### (8) 経営上の問題点と力点 —人材育材とキャッシュフロー—

経営上の力点として現在は「付加価値の増大」、「新規受注確保」、「人件費以外の経費削減」、「人件費の節減」が挙げられている。当然の重点というべきだが、今後の力点で特徴的なものは「社員教育の確保」、「財務体質強化」で、少数精鋭での社員教育とキャッシュフロー重視の姿勢がうかがえる。

### [51人以上の企業]

#### (1) 業況判断 —今期、マイナス幅拡大—

51人以上の企業は2001年6月期の業況判断がプラス4.9であったものの同11月期にはマイナス5.4とマイナスに転じて、今回はマイナス15.4と10ポイント、マイナス幅を拡大している。全体平均がマイナス幅を縮小させているのに対し、やや異例である。

#### (2) 売上高 —規模が大きいほど売上増加—

2001年11月期にはプラス5であったものが、今期はプラス11.6で売上高でみる限りと好調である。

#### (3) 経常利益 —一転、黒字企業増加へ—

2001年11月期調査のマイナス13.5とくらべ今期はプラス15.4と30ポイント近く改善している。他の規模とは対照的に黒字企業が増加傾向にあることがうかがえる。

#### (4) 資金繰り動向 —過不足なく堅調—

今期のDI値はマイナス3.8をしめしているが、「普通」との回答が80%を超えているため、資金繰りは適正な動きをしていることが推測できる。

#### (5) 設備投資動向 —設備投資は一気に騰勢—

2001年11月期調査のプラス15.9から今期はプラス57.7と41.8ポイントも激増している。1~10人規模のマイナス40.2とまったく対照的である。半数以上の企業が設備投資に意欲的になっていることわかる。

#### (6) 労働力動向 —人手は若干、不足な傾向—

11人~50人規模でプラス5.8、つまり労働力が過剰と判断したのに対して、51人以上ではマイナス3.9と人手が若干不足していることを示している。2001年11月期調査ではプラマイゼロであったため事業が活気を呈し優秀な人手を欲しがっている様が推測される。

#### (7) 先行き景気見通し —マイナスからプラスへ様変わり—

今期、51人以上の企業は売上高がプラスに転じ、経常利益もかなり改善をみたにもかかわらず、業況判断ではマイナス幅拡大という慎重な判断を下していたが、6ヶ月先はプラス7.7、1年後はプラス15.3と明るい展望を描いている。今期の売上高、経常利益の好転で自信を強めたといえよう。

#### (8) 経営上の問題点と力点 —企業は人なり、クビではなく人材育成に傾注—

経営上の力点として現在は、「新規受注確保」、「人件費以外の経費削減」、「社員教育の確保」が挙げられているが、「社員教育確保」という点で、他の規模分類とやや違う傾向をみせている。今後の力点でも「社員教育の確保」が上位に食い込むなど、人づくりに真剣な姿勢がうかがえる。









政策委員会（委員長：遠藤一秀）が実施した今期の景況アンケートは、小松善雄立教大学教授のご指導のもとに、以下の県同友会政策委員並びに事務局員が共同執筆し取りまとめました。

遠藤	一秀	（遠藤科学(株)社長）	流通商業
中田	幸次郎	（富士テクノサポート代表）	製造業
山下	前衛	（あかつき建設(株)社長）	建設業
平尾	吉章	（平尾吉章税理士事務所所長）	サービス業
近藤	良夫	（近藤会計事務所所長）	規模別